

第 110 回取締役会の内容について

IGRいわて銀河鉄道株式会社(代表取締役社長 鈴木敦)では、「第 110 回取締役会」を開催しました。主な内容は、以下のとおりです。

【資料 1】 2023 年度決算について p. 1~9

【資料 2】 2023 年度の輸送概況について p. 10

【資料 3】 取締役候補者の選任について p. 11~12

※お問い合わせにつきましては、本日 17 時 30 分まで受け付けますので、下記担当までご連絡ください。

2023 年度決算について

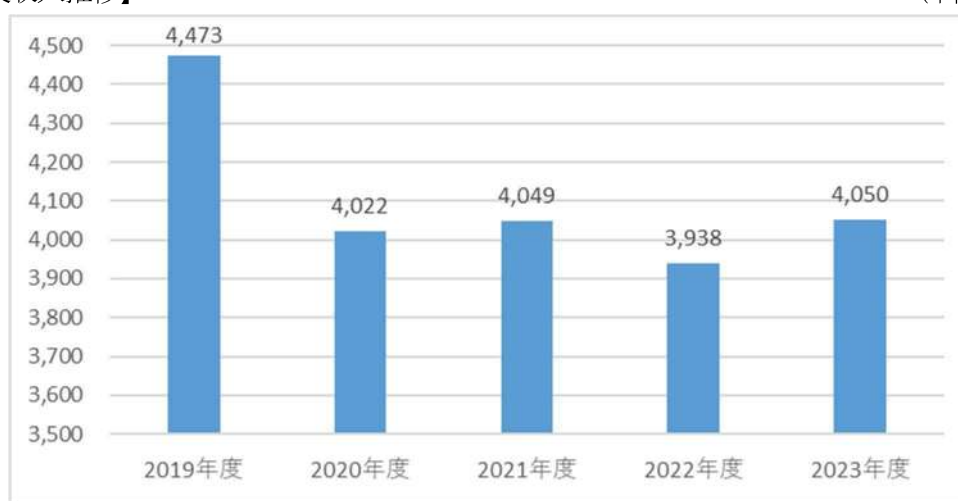
■営業収入

2023年度決算は「40億5,060万円」
2022年度決算より「1億1,201万円」の増収

旅客運輸収入の増 7,558 万円
線路使用料収入の増 1億6,373 万円
運輸雑収入等の減 ▲1億2,730 万円

【営業収入推移】

(単位：百万円)



■当期損益

2023年度決算は「2億1,238万円」の黒字
2022年度決算より「2億8,339万円」の増益

～代表取締役社長 ^{すずき}鈴木 ^{あつし}敦 コメント～

2023年度決算は、新型コロナウイルスが5類へ移行された機会を捉え、積極的に利用促進に取り組み、旅客運輸収入は2022年度比7,558万円の増収となりました。また、関連事業の見直しなどコスト削減に取り組むとともに、岩手県及び沿線市町からの「いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金」や2022年8月に発生した大雨災害による補助金収入等により、当期損益は2億1,238万円と5期ぶりの黒字となりました。

一方、沿線人口の減少や物価高騰など、厳しい状況が続いていることから、2024年度も引き続き安全・安定輸送の確保を第一に、利用促進などの収支改善に一層取り組むとともに、沿線地域の皆さまと連携・協働しながら、地域課題の解決、地域の活性化に取り組んでまいります。

2023年度決算

【概要】

■営業損益 ▲360,194千円 (前年比：49,945千円)

営業収入は、コロナ禍からの人流の回復や利用促進の取組もあり、旅客運輸収入が増加（75,587千円）したことで、2022年度決算から112,012千円増収となりました。

営業損益は、関連事業の見直しによるコスト削減の取組を進めたことにより、2022年度決算より49,945千円改善したものの、エネルギー価格の上昇による物価の高騰や固定資産税減免措置終了等もあり、360,194千円の赤字となりました。

■当期損益 212,389千円 (前年比：283,396千円)

当期損益は、2022年度決算を283,396千円上回り、212,389千円の黒字となりました。

県・沿線市町による経営安定化対策交付金（300,000千円）や2022年8月に発生した大雨災害による補助金収入等（187,604千円）があることが主な要因となります。

※ 2018年度以来、5期ぶりの黒字

(単位：千円)

項目	2023年度 決算 A	2022年度 決算 B	増減 C (A-B)	Cの主な増減要因
営業収入	4,050,603	3,938,591	112,012	
旅客運輸収入	1,048,364	972,777	75,587	定期外運賃収入の増加
線路使用料収入	2,781,224	2,617,489	163,735	修繕経費等に連動して増加
運輸雑収 関連事業収入 商品売上	221,014	348,323	▲ 127,309	小売業及び飲食業について事業の見直しによる商品売上等の減少
営業費	4,410,798	4,348,730	62,068	
人件費	1,065,493	1,098,911	▲ 33,418	
業務費	732,282	820,975	▲ 88,693	小売業及び飲食業について事業の見直しによる商品仕入等の減少
修繕経費	2,067,355	1,933,048	134,307	老朽設備取替による増加
諸税	162,035	123,600	38,435	固定資産税減免措置（並行在来線特例）終了による増加
減価償却費	383,633	372,196	11,437	
営業損益	▲ 360,194	▲ 410,139	49,945	
営業外収益	332,045	432,308	▲ 100,263	補助金収入の減少 経営安定化対策交付金（300,000千円）
営業外費用	21,596	15,927	5,669	
経常損益	▲ 49,746	6,242	▲ 55,988	
特別利益	345,064	412,597	▲ 67,533	2022年度固定資産売却益の減少 2022年度大雨災害による補助金等（187,604千円）
特別損失	108,499	466,901	▲ 358,402	2022年度大雨災害による災害損失等の減少 2022年度（285,904千円）
税引前当期損益	186,819	▲ 48,061	234,880	
法人税等	13,641	22,946	▲ 9,305	
法人税等調整額	▲ 39,211	0	▲ 39,211	税効果会計適用による繰延税金資産の計上
当期損益	212,389	▲ 71,007	283,396	

(注) 千円未満端数処理の関係で、各項目の合計と合致しない場合がある。

事業報告

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行され、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など経済に対する前向きな動きがみられています。一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰が長期にわたっており、景気後退の懸念が依然として続く厳しい状況が続いています。岩手県内においても一部で景気後退の懸念がみられていますが、個人消費や観光需要の拡大の動きと合わせて全体として回復基調となっています。

当社においては、コロナ禍からの回復はみられておりますが、沿線の人口減少やエネルギー価格の高騰による電力費の増嵩等により厳しい経営状況が依然として続いています。

このような状況下にあっても、輸送人員は1日平均12,392人となり、年間約453万人にご利用いただき、通勤・通学・通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として、コロナ禍においても重要な役割を果たしました。

鉄道の根幹である安全対策については、実車運転訓練会をはじめ、地域住民及び関係機関の方々と連携しながら踏切脱出体験訓練会及び啓発活動の実施や、テロ対策において教養の深化と受傷防止を目的とした、さすまた訓練の実施など対応力の強化に取り組むとともに、お客さまが安心して利用していただける環境を整備してきました。

利用促進については、県外在住者・訪日外国人を対象に当社線内を1日または2日乗り放題の「IGRワンデーパス・IGRツーデーパス」の発売を行ったほか、「銀河鉄道まつり」を好摩駅（盛岡市）で開催し、当社を身近に感じていただく取り組みを行いました。加えて、県・沿線市町からの支援（いわて銀河鉄道利用促進協議会事業）を受け、沿線市町のパンを集めて、運行している車内で販売した「ぎんがマルシェ みんな大好き！パン列車」や列車内をクリスマスイルミネーションで装飾した「ぎんが列車～クリスマス号～」などの企画列車を運行しました。併せて、当社線内を片道100円で利用できる「小学生100円きっぷ」や沿線で開催されるお祭り対象期間・区間を限定して、往復運賃が半額相当となる「よりどり！おまつりきっぷ」を発売しました。

このほか、列車の遅れや運休列車を確認することができるリアルタイム運行情報サービスの運用により利便性の向上に取り組みました。

関連事業については、企画列車の運行や地域への誘客を図る着地型ツアーの販売に取り組むとともに、事業全般の在り方の抜本的な見直しと経営資源の選択と集中を実施し、飲食店及びクリーンサービスの廃止などにより収支改善を図りました。

財務運営については、徹底したコスト削減を進めるとともに、指令システムなどの老朽化した鉄道施設の更新に鉄道施設総合安全対策事業費補助を活用するなど財務運営の安定化に努めました。

さらに、県・沿線市町から「いわて銀河鉄道経営安定化対策交付金」などの支援を受けたほか、「並行在来線鉄道事業者協議会」を通じ、国に貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充に関する要望を継続して行うなど、事業基盤の充実に向けて取り組みました。

この結果、当期純利益として212,389千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が1,048,364千円、鉄道線路使用料収入が2,781,224千円、関連事業収入を含めた運輸雑収が221,014千円、計4,050,603千円となりました。一方、営業費は、4,410,798千円となり、営業損失は360,194千円を計上することとなりました。

これに補助金収入等の営業外収益 332,045 千円、支払利息等の営業外費用 21,596 千円、補助金収入等の特別利益 345,064 千円、固定資産圧縮損等の特別損失 108,499 千円を加え、当期純利益は 212,389 千円となりました。

なお、関連事業の収支については、収入合計が 78,282 千円、費用合計が 79,793 千円となり、1,511 千円の営業損失となりました。

2. 対処すべき課題

地域の旅客輸送及び日本の物流の担い手として、安全・安定輸送の確保に努めるとともに、今後の需要の変化を的確に捉えながら、持続的な経営基盤の構築を図ります。

財務運営については、沿線の人口減少などにより営業収益の減少は今後も見込まれます。また、物価高騰に伴う資材価格の上昇に加え、鉄道施設の老朽化に伴う修繕や、指令システムの更新など複数年計画の大規模な施設・設備の更新が予定されていることから、設備更新等の工事費の増嵩が見込まれます。これらの諸課題について、国庫補助金や助成金などの活用のほか、県・沿線市町からの支援を受けながら安定的な財務運営をめざします。

また、業務運営全般については、「経営ビジョン 2023～2032」及び「中期経営計画（前期：2023～2027）」のほか、「2024 年度運営方針」に基づき、「もっと身近に IGR」を合言葉に関係機関や沿線地域の皆さまと連携・協働しながら、鉄道の利用促進に取り組むとともに、地域課題の解決や地域の活性化に貢献します。

参考

2024 年度の運営方針

2024 年度においても、コロナ禍を経て新しい生活様式が定着し、資源・エネルギー価格の上昇、老朽化した施設・設備の取替などにより、引き続き、厳しい経営状況が続くものと見込まれます。

一方、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に社会経済活動が戻りつつあり、社会経済正常化に向けた動きが進み、鉄道利用の需要回復もより期待されるところです。

こうした状況の中、2024 年度は、『経営ビジョン（2023～2032）』及び『中期経営計画（前期：2023～2027）』の 2 年目として、これらの計画に基づく単年度の行動計画である『アクションプラン 2024』に掲げる取組を着実に進めていきます。

今後も引き続き、安全・安定輸送の確保を図りつつ、持続的な経営が可能となるよう経営改善を強力に進めるとともに、地域に根差した鉄道会社として地域課題の解決や地域の活性化に貢献しながら、地域の未来と持続可能な発展に必要な鉄道となることをめざしていきます。

①安全・安定輸送の確保

運輸安全マネジメントやリスクマネジメントの強化を図るとともに、警察や消防、地域の皆様等と連携しながら、各種訓練や安全啓発活動を実施し、異常時における対応力・即応力の強化や安全意識の向上を図ります。

設備投資計画に基づき計画的かつ効率的な設備投資を進め、鉄道施設の安全性の確保を図ります。

②利用促進の強化

2023 年度に提供を開始したリアルタイム運行情報サービスのブラッシュアップなど、お客さまの生活の足としての利便性の向上を図るとともに、域外からの観光客向けのデジタルフリーきっぷなど、利用シーンに即した企画きっぷの造成と併せ、SNSなどを活用し効果的な情報発信をすることにより利便性の促進を図ります。

③地域との協働とにぎわいの創出

沿線地域の関係機関と連携・協働し、地域への誘客を拡大するために「歴史街道を歩く～奥州街道～」などの着地型ツアーと「ぎんが列車」など企画列車の運行をするほか、沿線各種イベントへの積極的な参画や情報発信を行うことにより、マイレール意識を醸成し、地域のにぎわいを創出します。

④収支改善に向けた取組の強化

デジタルチケットの発売等によるDXの推進、業務改善や新規事業等に係る社内公募の実施により、収益力の強化や、業務の効率化・省力化を推進します。

維持管理においては、工法の見直しやレール・マクラギ等の鉄道施設の長寿命化を進めることにより、工事費や維持管理費の低減を図るとともに、遊休資産の有効活用などにより収入の確保に取り組みます。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は535,845千円で、その主な内容は次のとおりです。

・線路改良その他工事	104,413	千円
・支持物取替その他工事	103,683	千円
・軌陸両用広範囲高所作業車リース	42,900	千円
・二戸駅乗用エレベータ改修工事	38,000	千円

4. 資金調達の状況

地元3行（ ㈱岩手銀行、㈱東北銀行、㈱北日本銀行 ）と総額15億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結しており、6億円の短期資金を借入調達しています。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第20期	第21期	第22期	第23期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,022,072	4,049,655	3,938,591	4,050,603
当期純利益(千円)	△274,656	△283,586	△71,007	212,389
1株当たり当期純利益(円)	△7,424	△7,665	△1,919	5,741
総資産(千円)	6,349,010	6,298,223	6,529,241	6,359,390

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	195 名	45.8 歳	10.1 年
女 子	67 名	40.6 歳	8.2 年
合 計	262 名	44.6 歳	9.6 年

(注) 上記には、東日本旅客鉄道㈱からの出向従業員 17 名、岩手県からの出向従業員 2 名、スタッフ社員 56 名を含んでいます。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けています。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しています。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数
岩 手 県	20,000 株
盛 岡 市	5,858 株

III 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当又は他の法人等の代表状況等
取 締 役 会 長	達 増 拓 也	岩手県知事
取 締 役 副 会 長	内 舘 茂	盛岡市長
代 表 取 締 役 社 長	鈴 木 敦	
取 締 役	藤 原 淳	二戸市長
取 締 役	佐 々 木 光 司	岩手町長
取 締 役	小 野 寺 美 登	一戸町長
取 締 役	武 田 哲	滝沢市長
常 勤 監 査 役	似 鳥 徹	岩手県立大学名誉教授
監 査 役	鎌 田 英 樹	株式会社アパルティメント岩手放送代表取締役会長
監 査 役	佐 々 木 孝 弘	八幡平市長

(注) 代表取締役社長 浅沼 康揮は 2023 年 6 月 16 日辞任し、専務取締役 鈴木 敦が同日付
けで代表取締役社長に就任いたしました。

(注) 取締役 谷藤 裕明 (盛岡市長) は 2023 年 8 月 31 日退任いたしました。

(注) 取締役 内舘 茂 (盛岡市長) は 2023 年 9 月 14 日就任いたしました。

(注) 取締役 熊谷 泰樹 (岩手県ふるさと振興部長) は 2024 年 3 月 31 日退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	2	7,548	
監 査 役	2	2,304	
計	4	9,852	

IV 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めています。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役員はあらゆる会社の根本規範である定款及び法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

アクションプラン 2023 総括

1. 概要

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症が 5 類へ移行し、コロナ禍前の日常が少しずつ戻り始めた年となりました。しかし、沿線地域の人口減少に加え、新たな生活様式の定着等により、旅客運輸収入はコロナ禍前の水準には戻っておらず、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状態にあります。

このような状況の中、2023 年度は『経営ビジョン（2023～2032）』及び『中期経営計画（2023～2027）』を策定し、それらに基づく『アクションプラン 2023』に掲げる取組を着実に進め、当社の使命である安全安定輸送の確保を図りながら、沿線地域の皆様と連携し鉄道の利用促進や地域活性化に取り組みました。

2. 2023 年度の主な取組内容

I 「安全・安心」を第一に、安心して利用できる鉄道であり続けます。

- ① 関係機関と連携して踏切事故防止運動や沿線地域の皆様に啓発活動を行うとともに、実車運転訓練会等を実施し、異常時におけるマニュアルの徹底及び対応の確認を行いました。
- ② 計画的かつ効率的な設備投資を進め、工法の見直しや鉄道施設の長寿命化を図ることで、工事費及び維持管理費の低減を図りました。
- ③ 技術勉強会や安全報告会などを計画的に実施し、緊急時における迅速かつ的確な対応が行えるように技術力・安全意識の継承を進めました。
- ④ 盛岡情報ビジネス専門学校の生徒と一緒に安全啓発アニメーション・チラシを作成し、SNSでの発信及び各駅へ配架することで安全意識の醸成を行いました。

II 暮らしやすく、にぎわいのある地域づくりに貢献します。

- ① 列車の現在地や遅れ、運休情報を確認できるリアルタイム運行情報サービスの提供により、利便性の向上に取り組みました。
- ② 土休日運休していた列車を、新幹線との接続を改善したうえで毎日運転とするなど、利用実態を踏まえたダイヤ改正を行いました。
- ③ いわて銀河鉄道利用促進協議会からご支援をいただき、列車内に星空のライトアップを施した「ぎんが列車～星空号～」や、列車内をクリスマスイルミネーションで装飾した「ぎんが列車～クリスマス号～」、沿線市町のパンを使用した「ぎんがマルシェ みんな大好き！パン列車」、沿線市町のスイーツを使用した日帰り企画ツアー「I G R C a f e T R A I N」などを運行しました。
- ④ ニューヨーク・タイムズ紙の「2023 年に行くべき 52 カ所」に盛岡市が選ばれたことを契機に、県外在住者・訪日外国人を対象に当社線内を 1 日間または 2 日間乗り放題となる「I G R ワンデーパス・I G R ツーデーパス」を発売したほか、当社線内を片道 100 円で利用できる「小学生 100 円きっぷ」や、沿線で開催されるお祭り対象期間及び指定する駅に限り、往復運賃が半額相当となる「よりどり！おまつりきっぷ」を発売しました。
- ⑤ J R 東日本盛岡支社、岩手県及び沿線市町にご協力いただき、J R 東日本が運行する観光列車「ひなび〈陽旅〉」が当社線を走行する企画ツアー「『ひなび』でいく のんびり楽しむ北いわてと南あおもりの鉄道旅」を実施しました。

Ⅲ 常にチャレンジ精神を持ち、成長する企業をめざします。

- ① 組織体制の見直しや業務のDX化を進めていくことで効率化を実施するとともに、収益の改善が見込めない関連事業を見直し、生産性の向上や収支改善を図りました。
- ② ダイヤ改正に合わせて駅の営業体制について見直しを行い、経費の圧縮を図りました。
- ③ 遊休資産の賃貸等に取り組み、収益増加を図りました。
- ④ 地域イベント等へ出展し、地域のにぎわい創出に寄与しました。
- ⑤ 社内公募制度（社用車の集約化・稼ぐユニフォームの導入など）を通じて職場環境の改善や経費削減等を図りました。



転てつ機検査
【Ⅰ-②】



安全啓発4コマ漫画のコラボ制作
【Ⅰ-④】



ぎんが列車 クリスマス号
【Ⅱ-③】



ぎんがマルシェ みんな大好き！パン列車
【Ⅱ-③】



I GRワンデーパス・I GRツーデーパス
よりどり！おまつりきっぷ
【Ⅱ-④】



青山クリスマスマーケット
【Ⅲ-④】

2023年度の輸送概況について

◇ 輸送人員

【単位：人/日】

	2023年度	2022年度	増減	対比	2018年度	増減	対比
定 期	9,491	9,628	▲ 137	99%	10,616	▲ 1,125	89%
通 勤	3,942	3,863	79	102%	4,299	▲ 357	92%
通 学	5,550	5,765	▲ 215	96%	6,318	▲ 768	88%
定期外	2,901	2,569	332	113%	3,766	▲ 865	77%
合 計	12,392	12,197	195	102%	14,383	▲ 1,991	86%

(項目ごとに四捨五入のため、合計が一致しない場合がある)

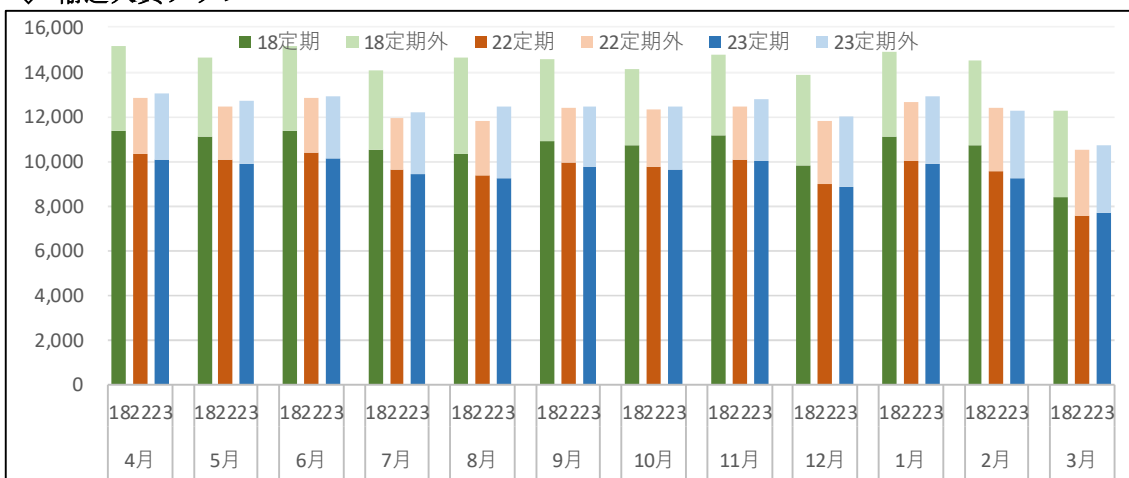
◇ 旅客運輸収入

【単位：百万円】

	2023年度	2022年度	増減	対比	2018年度	増減	対比
定 期	508	509	▲ 1	100%	583	▲ 75	87%
通 勤	267	261	6	102%	303	▲ 36	88%
通 学	241	248	▲ 7	97%	280	▲ 39	86%
定期外	541	463	78	117%	665	▲ 124	81%
合 計	1,048	972	76	108%	1,247	▲ 199	84%

(券種ごとの統計数値のため、決算数値とは異なる)

◇ 輸送人員グラフ



◇ 概況（輸送人員）

【定期】

2022年度比では約99%と概ね同程度、2018年度比では約89%で推移しており、コロナ禍での交通手段の変更や沿線人口の減少、少子化等の影響が考えられる。この傾向は、コロナ禍以降、大きな変化はない状況である。

【定期外】

2022年度比で113%、2018年度比では77%と増加傾向で推移した。外出自粛の動きが徐々に緩和されたことに加え、沿線各地でイベント等の開催及び自社でのイベント列車の設定、多客期の臨時列車の増発等を行ったことにより、利用者の増加につながった。

取締役候補者の選任について

当社の取締役は、第23回定時株主総会終結の時をもって全員任期満了となるので、後任の取締役候補者を次のとおり選任することについて承認されました。

取締役候補者（再任）

(50音順)

氏名	主な職業
内舘 茂	盛岡市長
小野寺 美登	一戸町長
佐々木 光司	岩手町長
鈴木 敦	当社 代表取締役社長
武田 哲	滝沢市長
達増 拓也	岩手県知事
藤原 淳	二戸市長

取締役候補者（新任）

氏名	主な職業
村上 宏治	岩手県ふるさと振興部長

(以上8名)

取締役候補者略歴等（新任）

氏名 (生年月日)	主な職業	略歴	当社株式 所有数	当社との 利害関係
むらかみ こうじ 村上 宏治 (1967年5月25日生)	岩手県 部長	1990年4月 岩手県入庁 2015年4月 総務部財政課主幹 2017年4月 議会事務局議事調査課総括課長 2019年4月 政策地域部政策推進室政策監 2020年4月 総務部参事 2021年4月 保健福祉部副部長 2022年4月 総務部副部長 2023年4月 理事 2024年4月 ふるさと振興部長（現在）	無	無

(以上1名)